寺院祭礼（手作り縁日）の事例にみる 地域行事と「減災」の交点

——現代大都市におけるソーシャル・キャピタル形成の実践知——

A Study on the Intersection between Community Events and “Disaster Mitigation”:

Practical Wisdom for Building Social Capital in Modern Metropolises

石井 清輝
ISHII Kiyoteru

The paper aims to explore the intersection between community events and “disaster mitigation” through a case study of rites and festivals led by local volunteers. The analysis shows that this intersection was observed when collaboration on rites and festivals served as a simulated drill for shelter operation, and social capital was built with the intention of creating mutual support in the case of a disaster. It also indicates that such an intersection can be formed through an organic combination of practical wisdom obtained through adaptation to a case’s particular historical and regional context.

1. はじめに 先行研究の検討と本稿の分析視角

本稿の目的は、東京都文京区の仏教寺院で開催されている手作り縁日を事例として、地域行事の開催と「減災」の取り組みの交点を探ることにある⁽¹⁾。まず、先行研究を検討し、本稿の分析視角を明確にしておきたい。

これまでの防災・減災に関連する社会学的な研究は、主にコミュニティの概念と共に論じられてきており、焦点の違いによって便宜的に以下の三つの流れに分けることができる⁽²⁾。第一が、阪神・淡路大震災、中越沖地震などの災害発生後を主な対象に、地域組織や災害ボランティアの動向を、行政や専門家との関係も含めて実証的に明らかにする研究である〔鈴木編1998；倉田1999；今野2001；山下・菅2002；室井2011〕。これらの研究からは、近隣同士のつきあいが盛んな「親交的コミュニティ」や、地域ぐるみでまちづくりに取り組んできた「自治的コミュニティ」が平常時から存在する地域社会が、発災後にもすぐれた対応力を示してきたことが明らかになっている〔横田・浦野2006；松井2011〕。

第二が、地域社会の防災対策・活動に関する実態調査と、現状の課題を提起する研究である〔浦野1982；早稲田大学社会科学研究所1990〕。近年の例では、東北6都市の地域コミュニティ／町内会を対象とした大規模調査に基づいて、自主防災組織や防災訓練が「自主」というよりも「上から」の動員型になっていること〔吉原2011：132〕、「町内会・自治会への期待を強調する、依存領域の拡大、重層化」といった問題〔石沢2011：81〕等、かねてからの課題が改めて指摘されている。

第三が、防災を一つの切り口として、様々な地域課題に対応するためのコミュニティ形成の理念を、社会理論の検討も踏まえて提示する研究である。これは前二者の研究領域の蓄積を前提とし、その延長上に位置づけられるものである。例えば山下祐介〔2008〕は、現代の日本をグローバル化と個人化に伴う多様なリスクを抱えた社会と捉え、リスク・コ

コミュニティの形成によりそれらのリスクを乗り越えることを提案する。さらに吉原直樹[2011]は、現在を「ポスト成長社会」と規定し、「創発性」の概念を基軸に、人と人との対他的な複合的つながり／協働態としてのコミュニティの形成を展望している。

以上の先行研究の蓄積から浮かびあがるのは、平常時からのコミュニティを基礎とした防災対策の重要性[田中2011]が認識される一方で、現実のコミュニティや防災対策のそこからの距離と、その距離を縮めることの困難さである。特に都市部においては、既存の地縁組織に加え、新たな担い手をいかに確保できるかが繰り返し問われてきた[秋元・浦野1982:322; 野田1997:215]。このような防災・減災の取り組みの現状に対して、災害という非日常的な事態を日常性の延長で捉える「結果防災」[大矢根2005:296]、「減災といわない減災」[渥美2014:219]、「生活防災」[矢守2009; 矢守2011]などの共通の発想の有効性が明らかになってきている。

「生活防災」とは、「生活総体（まごとの生活）に根ざした防災・減災実践のこと」を意味し、日常的に行われている諸活動に防災・減災に関する活動を融け込ませることを重視するものである[矢守2009:249; 渥美2014:218]。本稿で対象とする縁日は、このような「生活防災」の要素を内包しているため、その具体的な事例の一つとしての提示を試みる⁽³⁾。その際、これまでコミュニティの概念によって議論されてきた共同性の位相を、ソーシャル・キャピタルの概念を援用して考察していく。その理由は以下に求められる。

第一に、コミュニティに対する分析概念としての有利性である。コミュニティの概念は慣例的に、領域を伴う地域性と継続的な共同性を前提として使用されることが多い[倉田1999:138]が、現代の都市社会に適合的な相互扶助のつながりとして、「気楽な参加・気楽な脱退」を基本としたネットワーク概念の有効性が指摘されている[野田2000:207]。しかし、ネットワーク概念が指示するのは共同性のみであり、相互扶助という要素が含まれていない。この点、ソーシャル・キャピタルは一般的にネットワークに加え、メンバー間の信頼感・連帯感や互酬性の規範も含めた概念化がなされている[稲葉2013:413]。

第二に、近年の災害社会学においては、災害への脆弱性(vulnerability)概念と共に、地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力に目を向けるための復元＝回復力(resilience)概念に注目が集まっており、そのソーシャル・キャピタルとの類縁性が指摘されている⁽⁴⁾[浦野2007:40]。また実際に、災害復興の過程において、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの蓄積が、復元＝回復力を左右する大きな要因になっていることを示唆する研究も現れている[Aldrich 2012=2015]。ただしこれらの研究では、ソーシャル・キャピタルを蓄積していくメカニズムの解明が今後の課題とされているため、本稿は特にその促進要因に焦点をあてていきたい⁽⁵⁾。

以上を踏まえ、本稿では縁日の実態や運営形態を記述しつつ、その減災との交点を考察していく⁽⁶⁾。なお、災害リスクの内容や生活は、時代、地域、文化によって変わるため、「〈生活防災〉に普遍的な解(最適解)は存在」せず、「その時代、その地域に合った知恵・施策を、ローカルにテンタティブに創造していくほかない」[矢守2011:43]ものである。従って本稿でも、縁日の運営者や参加者によって「ローカルにテンタティブに」創造されてきた、「実践知」の集積としての「生活防災」の姿を描き出していきたい⁽⁷⁾。

2. 寺院と縁日の概要

東京都文京区向丘にある光源寺は、天正17(1589)年に神田に創設された浄土宗の寺院

である。その後、江戸城の拡張整備と市街地の区画整理に伴い、慶安元(1648)年に現在地に移転した。本稿で対象とするほおずき千成り市は、寺院境内で毎年7月9日、10日に開催される。ほおずき市は世俗では四万六千日ともいい、この日に参詣することで四万六千日分参詣したのと同じ功德が得られるという日である。光源寺のほおずき市は、寺の過去帳から類推すると遅くとも1880年頃には始まっていたことがわかっており、戦前から戦後まで多くの参詣者で賑わっていたことが記されている。

この縁日に大きな変化が訪れるのが1999年である。30年前には、境内から出た通り沿いにも屋台が出るほどの賑わいがあったが、平成に入る頃から露店の数が減少し、1999年7月9日、ついに一軒の露店も来なくなってしまった。当時、訪れる人、特に子供の数は目に見えて減少しており、露店商が店を出す意味が無くなったことがその原因になっていたと考えられる。また、かつては光源寺前の大観音通りは商店街として賑わっていたが、少子高齢化の中で店舗の数も減り、周辺の賑わいも以前ほどでは無くなっていたという⁽⁸⁾。

このような状況に対して、寺院関係者と有志が中心となり縁日の再出発を企画していった。2000年の当日には、当時、境内でテント芝居の公演を始めていた劇団の団員達による演劇を開催したが、見る人もほとんどなく、騒音への苦情が来るなど始まりは寂しいものだったという。翌2001年からはある程度の体制を整え、手作り品を持ち寄って販売することを始め、現在では縁日の2日間で推定3000人が訪れるまでになっている。

3. 縁日の公開性と多様な参加者たち

(1) ほおずき市の参加者たち

ほおずき市の参加者は、出店者と運営に係わるボランティアに大きく分けられる。出店者は各自の手作りの商品や飲食物の販売を行い、毎回50前後が出店する。ボランティアは、食堂・飲食コーナーでの調理と販売、お供物屋台、ほおずき屋台での販売、交通整理等を行い、毎回30～40人前後が参加している。ただし、出店者もボランティア同様に縁日の準備や運営に係わっており、両者に境界は存在しない。

まず参加者の年代、性別について、表1に見られるように各年代から幅広く参加しているが、女性が約7割を占めている⁽⁹⁾。本調査実施日は日曜日だが、縁日の開催日は固定されているため、平日も参加可能な女性が多くなる傾向が生まれていると考えられる。次に職業について、表2のように自営業の割合が若干高く、会社員、自由業、専業主婦、アルバイトがそれに続いている。女性の参加者が多いことと同様、比較的時間の融通がきく職業の人々が多く集まる傾向が見られる。

現住所については、質問紙で丁目までを聞いている。回答者数は75名で、半径500 mにかかる区域で16名である。ただし、自転車で通ってくる参加者も多く、自転車利用の範囲を通常の生活圏として(およそ3 km圏内と想定)見てみると、先の16名を含め41名がその範囲内に含まれる。つまり、生活圏としての地域内の参加者は41名、それ以外が34名ということになり、地域内外の人々がおおよそ半々で縁日を運営していることがわかる。

以上から、女性の割合が高いものの、年代、職業、居住地域については多様な人々が集まっている実態が浮かび上がってくる。このような多様性が生まれる背景としては、寺院祭礼としての縁日の特性と主催者側の考えの双方を考慮する必要がある。

表2 参加者の職業

自営業	18
会社員	10
会社役員	1
自由業	10
アルバイト	6
専業主婦	10
有職主婦	3
学生	2
定年退職者	2
無職	3
その他	10
計	75

表1 参加者の年代・性別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	計
女性	1	7	13	9	10	9	7	56
男性		2	4	4	6	5	1	22
計	1	9	17	13	16	14	8	78

(2) 縁日という場の公開性

ほおずき市は寺院祭礼であるため、神社祭礼の氏子集団のような基盤となる地縁組織が存在しない⁽¹⁰⁾。また、自治会・町内会は特定の寺院に偏った支援をすることが出来ず、人手不足と高齢化の問題が近隣でも発生しているため、組織としての関与がそもそも困難であった。その結果、縁日には商店街組合は地域振興の一環として数名が出店、手伝いに参加しているが、町内会の関係者は個人が有志として参加する形態になっている。さらに、政教分離の原則があるため、行政の全面的な支援を受けることもできない。このような状況のもとで縁日を有志によって運営していこうとする場合、何らかの属性によって参加資格を設けることは、その実現可能性を狭めることになる。実際、出店者、ボランティアに関してはポスター、チラシなどによって広く募集されており、参加者の限定は存在しない。

縁日の場の公開性は、寺院祭礼が有する制約への対応という側面があるが、主催者側の考えによる所も大きい。通常の地域の祭りの場合、それぞれの地域毎の境界があり、外部の人間はなかなかそこに入っていくことができず、どうしても疎外感を与えるものになってしまう。そのため寺院住職配偶者のA氏（60代・女性）は、ほおずき市ではそのような地域の境目を作らず、「疎外感を与えないように」ということを第一にしているという⁽¹¹⁾。

この人達対象にとか、こっからこの辺、千駄木、向丘なんとかとかね。そういうふう決めちゃうと、〔参加できない：筆者注、以下同様〕向かいの人とか遠くの人とかは疎外感を感じるんですよね。（略）それだから、人に疎外感を与えないっていうことって、お寺がやることとして大事だになっていうのをすごく学んだんですね。

このように疎外感を与えないよう、皆で「観音様の日に賑やかにしましょうよっていう、そういう風なスタンス」で参加者を捉えているという。

縁日の公開性の意義は、参加者が参加するきっかけにも現われている。その内訳は、「お寺からのお誘い」（6名）、「以前イベント会場としてお寺を借りたことがあるため」（5名）、「通りがあって楽しそうだったので」（5名）、「ボランティアとして参加を希望」（4名）などであるが、最も多いのが「友人や知人に誘われて・紹介で」（30名）というものである。ここからわかるのは、縁日の敷居の低さと、知人・友人を誘いあいながら自己増殖的に広がっていく参加者の姿である。2001年からの参加者によれば、最初の1、2年は出店者も少なく、手伝いも10人程度だったが、人が人を呼び、どんどん参加者が増えていったと

いう。このような参加者の連鎖は、縁日が開かれたもので、特定の集団を基盤としていないために生まれている。既存の地域組織の多くが明確な境界を有しているのに対し、ほおずき市は場を開くことで、多様な参加者の自己増殖性を生みだしているのである⁽¹²⁾。

4. ボランティアな参加を生み出す条件

(1) 参加者の多様な動機

見てきたように、縁日には様々な人々が集まってきているが、参加者の約8割はリピーターになっている。その参加動機・目的を見てみると、「ボランティア」、「色々な人に会えるから」というものから、「店の手伝い」、「好奇心」、「土日と重なったから」、「楽しそうだったから」というものまで幅広い。さらに、いくつかの動機が重なりあって参加に結びついているケースが多く、参加者が防災などの単一の目的のもとに集まる地域活動とは大きく異なっている。その中でもほとんどの参加者に共通して見られるのが、「楽しいので」というものと、人と知り合いつながりを作りたい、という動機である。以下で、縁日がどのようにこの二つの動機にこたえ、継続的な参加者を確保しているのかを見ていきたい。

(2) 自主的な参加意識

まず、参加者の楽しさの感覚の前提となっているのが、自主的な参加意識である。ほおずき市では毎年顔合わせ会を含め、事前の会場の設営、撤収作業など、縁日に係わる作業の場が開催日以外に5回程度設けられている。ただし、出店も手伝いも参加するか否かは完全に自由であるため、自らの意志で自主的に集まってくることになる。この自由さは、参加者が継続的に係わっていく上で重要な要素になっている。

例えば初回から参加しているK氏（40代・男性）によれば、ほおずき市は「基本できることをすればいい」ということが前提としてあり、全く束縛のようなものが無いという。同様にK氏配偶者のM氏（40代・女性）も、結果的に毎回参加し続けているが、参加が困難な年があっても「出来る時だけでいいからっていうのが基本」、という自由な雰囲気があると述べている⁽¹³⁾。このような自由さは、「動員」とは異なる、主体的な参加意識をもたらす上で欠かせないものである。K氏が指摘するように、多くの催しは「ともすれば動員になりがち」であり、「自分がコマになってしまう」感覚があるが、ほおずき市では「使われている感じが全然なく」、「自分たちがまわしている」という実感が持てるという。職場が寺から近くにあり、2004年頃から縁日に係わっているS氏（40代・男性）も、自主的に参加することの意義を以下のように語っている⁽¹⁴⁾。

楽しく敷居が高くない感じで、皆で作り上げるっていう雰囲気が、やっぱり。当初から、もちろんお祭りが始まった当初からだと思うんですけど。やっぱり顔出していて単純に楽しいから行っちゃうんですよね。何も無理やりこう、拘束されたわけではないのでほんとに。あくまでも自主的にですから、その魅力は。（略）空間が楽しいから行っちゃうんですよね。

ここからも、自主的に参加することが縁日の魅力の前提になっていることがわかる。先行研究で指摘されてきたように、自主防災組織や防災活動の多くは、行政や組織による義務的な「動員」になっていることが多い。それに対し、縁日では参加者のほとんどが自主的な意識のもとに集まってきていると考えられるのである⁽¹⁵⁾。

(3)「皆で」作り上げる達成感

上記のS氏の発言からもわかるように、「皆で作りに上げる」という感覚は、楽しさと密接に結びついている。K氏も継続して参加する理由を、「一年に一回あのメンバーで何かできるっていうのが楽しい」とし、「皆で作っている」という感覚の重要性を指摘している。そしてこの「皆で」という感覚は、多くの参加者にも共有されている。

ほおずき市が他の縁日と違うところはあるか、という質問に対して、回答者73名中58名が「ある」とし、52名が自由記述に内容を回答している。最も多いのが、「連帯感の強さ、お互いの為に皆が汗を流して思いやりがある」(20代・女性)や「会場づくりや後片付けなどを、参加者の方々が自主的に担い、又、喜びを感じながら一体感を持って行っているところ」(30代・女性)、「有志で作るお祭りでいざという時頼もしい」(40代・女性)、というような相互の連帯感や信頼感の存在を指摘する回答で22名である。さらに、「人の手で作っている」(40代・女性)、「市民のイベントとなっている」(50代・男性)など、広範な人たちによる「手作り」であることを指摘する回答が15名、「気さくでたのしい」(50代・女性)、「アットホーム」(40代・女性)など、参加者への親近感や肯定的な評価が10名となっている。これらの回答を総合すると、相互の連帯感や親近感のもと、縁日を「皆で」作り上げている、と参加者に感じられていることがわかる。

このような感覚が生まれる背景には、共同作業の繰り返しと、それにより参加者の多くが知り合いになっているという実態がある。2005年から縁日に係っているT氏(50代・女性)も、縁日には「準備から、何もない所から作り上げる」ことで生まれる「一体感、達成感」があると述べている⁽¹⁶⁾。先述のように、縁日は設営から撤収までのほぼ全てを寺と有志の手で行っている。これは、現実問題として縁日の実施に必要なだけでなく、その最大の目的が縁作りにあることに関連している。

住職のB氏(60代・男性)は、ほおずき市には災害時の「共助」の必要性や、仏教の「縁」の思想というものが「理屈」としてはあるが、具体的には「お互いにいい所を出し合って、声をかけあってという、その我々にちょっと苦手なものをなんとかこういう中で育てていくってことが一番大事なこと」と考えているという⁽¹⁷⁾。そのため、縁日では出来る限り参加者同士が知り合うことができるよう、事前準備や作業の連絡があり、その後は会食の機会が設けられていることも多い。ほかにも、顔合わせ会や作業の際には、A氏、B氏から「ここでよい関係を築いていってもらいたい」、「ここで作った縁を広げていってもらいたい」と伝えられる。実際に、縁日で知り合った人が何人くらいいるかという質問に対して、回答者59名中「5人以上」と答えている人が53名である。

ただし、この縁づくりという目的は、縁日を「参加者全員賑やかに楽しもう」という条件の上で成り立つものである。A氏は、楽しい空間で知り合った人はお互いがよい印象を持つものであり、関係性を築いていくためにも、縁日を楽しむということが最も重要であると考えているという。そのため、ただひとつの共通言語は、縁日を皆で「賑やかに盛り上げる、そして楽しい場を作る」ということだけである、と語る。

つまり、縁日を「賑やかに盛り上げる」という共通の目標に向かって、声をかけ合いながら共同作業を行っていくことで、参加者同士が自然に知り合いになっていく。また、リピーターが多いため、毎年定期的にそれが繰り返され、仲間意識が強化されていく。そのことによって、「皆で作りに上げる」という一体感、達成感がもたらされ、楽しさの感覚が生み出されているのである。

5. 縁日と「減災」の交点

(1) 避難所としての機能

縁日の第一の目的は、人と人が知り合うための「場」づくりにあるが、この目的は寺の防災対策にも密接に関連している。ここで防災という目的が強く意識されているのは、寺に伝えられてきた災害文化と、現在の近隣の状況によるものである。寺の過去帳には、関東大震災の時に焼けだされた人々が、境内で2カ月を過ごしたことが記されている。また、空襲の後にもしばらくの期間200人程が寺で生活していたという記録が残されており、その様子が口述でも伝えられてきた。さらに現在でも光源寺近辺には木造家屋が建てこんだエリアが点在し、入り組んだ狭い道も多く、東京都都市整備局による『地震に関する地域危険度測定調査報告書』でも、隣接する地区の災害時の危険性が指摘されてきた。

このように、歴史的な経緯や近隣地域が有する物理的な脆弱性から、災害が発生した際には寺に多くの人が逃げ込んで来ることが予想できる。そのため、縁日を復活させるにあたっては、その継続だけでなく、災害時には寺が避難所として機能しうる方策を模索していった。まず、縁日で使用するテント、販売台であるテーブル、蒸し器、コンロ、大鍋などの備品を徐々に揃えていき、その準備を共同で行うことで、災害時にも対応可能な体制を整備していった。また、縁日の食堂コーナーではこれらの調理器具を実際に使用し、大量の食品の製造と販売を行うが、これも災害時の実践的な演習を兼ねたものとなっている。

さらに、縁日全体として、組織化しない、責任担当を決めない、人に指図をしない、皆で協力しながらやる、ということを方針として掲げているが、このことの意義を、縁日と防災の関係を指摘しながらS氏は以下のように語っている。

結局その、毎年9日10日ってやると曜日がずれてきますよね。そうすると来れない人が毎年出てきたりってということも起こり得るので、それでも柔軟にこう対応していかなければいけなかったりとか。(略)例えば、テントの組み方一つも、皆で組むっていうのは、多分そういうことがあると思うんですよ。誰が行っても出来る。例えば災害時なんかあったら、皆で協力して建てられるとかっていう、そういうのが全部考えられていたとは思うんですけど。

ここからわかるように、「誰かが欠けてもできるかたちのもの」として縁日を実施していくことは、現実的に縁日を運営していくためということと、災害時の訓練ということの二重性を有している。

A氏は、「縁日とかお祭りっていうのは、地元で力を蓄えておけば、地元のために今度は何か震災とか災害とかあった時も役に立てる」はず、と述べている。縁日では、毎年初日の開始と同時に、消防署員も交えてAEDの使い方、バケツリレー、ロープの結び方など何らかの防災演習が実施され、防災への関心の向上も図られてきた。このように、縁日の運営形態は、参加者を主な担い手とした災害時の対応、特に避難所運営の訓練を意識して構築されており、「寺も加わって地域力を強くする」ことが目指されてきたのである。

(2) 参加者間のソーシャル・キャピタルの蓄積

縁日で形成されている関係性については、表3の通りになっている。それは日常的に強固に支え合うような「強い紐帯」ではなく、会えば声をかけたり、話したりするようなルーズな「弱い紐帯」[Granovetter 1973=2006]と捉えられる。このようなルーズなつながりは、A氏が意図していた関係性とも重なっている。通常、近隣住民同士が縁日に参加し

表3 縁日で知り合った人との付き合い

会えば挨拶	50
時間があれば立ち話	37
電話、メールや挨拶状を送る	22
食事をする、出かける	8
行事、イベントに誘い合う	15
困ったときに相談、助け合う	9
全くしていない	2
その他	6
回答者総数(複数回答)	70

て知り合いになる場合、人間関係がますます拘束的なものになってしまう可能性がある。そのため、縁日での人間関係については以下のように考えているという。

挨拶したらすぐ別れてね、って言ってるんです。だから長い話をしたり、面倒くさい今のこう自分とか、そういう色んなことをあんまり話しこまないでって。それが地域付き合いとか近所付き合いの基本的な気持ちの持ちようだと思うんですね。そうすれば簡単に知り合いもできるし、楽しい気分の、楽しい範囲内での楽しい付き合いもできるし。

縁日はあくまで知り合いになるきっかけを作る場であり、そこで「存在を互いに知ることとで十分」である。そこから先の付き合いについては、気の合う者同士でお互いに助け合う関係を構築することが重要と考えられている。

T氏は、縁日で生まれている、会えば気軽に相手を配慮する声をかけあうようなゆるやかなつながりを高く評価する。またM氏もその関係性について以下のように語っている。

ちょっと一つ誰かと知り合うと、それぞれ色んな人が色々な活動とか習い事をしていて、色々なグループみたいなのがあるんだけど、その中を人が自由に行き来していて、変に凝り固まって無くて。(略)何か必要なことがあれば皆さっと動けて、というようなことがすごくいいなと思って。

縁日から生まれるつながりは、「弱い紐帯」であるがゆえに排他性がなく、そこに加わることも出ていくことも自由である。しかしそれは、「必要なことがあれば」大きな力を発揮することが出来る関係性でもある。M氏はほおずき市で知り合った人との関係を、「特にしょっちゅう会っているわけじゃない」けれど、「近くに彼らがいるな、っていうだけですごく平安をもたらしてくれる、安心をもたらしてくれる」ようなものと表現する。先に見たように、同様の連帯感や親近感は参加者の間で広く共有されていた。

このような関係性のあり方や感覚は、ソーシャル・キャピタルの概念規定と一致する。その定義は多様であり、相互利益のための調整と協力を容易にする、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」[Putnam 2000=2006:14]、「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」[Lin 2001=2008:32]などと定義される。その概念的な共通性は、個人や集団が何らかの目的を実現しようとする際に、ネットワークに内在している資源から利益が得られること、また信頼感や互酬性の規範がその資源へのアクセスや動員の可能性を高めると考えられていることに求められる。縁日では参加者間のネットワークに加え、連帯感・信頼感が共有されており、特に災害後の応急期の相互支援を志向した

ソーシャル・キャピタルが形成されていると捉えることができる⁽¹⁸⁾。

M. L. スモールは、ニューヨークの保育園を対象に、送り迎えの時間、PTAの組織形態、園外活動の頻度、連絡網の有無など、組織が規定する利用者の相互行為の場の文脈が、ソーシャル・キャピタルの多寡に与える影響を分析している。そこからは、規則的で長期的にわたる相互行為の機会を数多く用意し、最小限の競争で、最大限に協同的な環境を制度化している組織ほど、利用者間のソーシャル・キャピタルの形成を促進する傾向があることが明らかになっている⁽¹⁹⁾ [Small 2009 : 21]。縁日も同様に、協同的な環境を整備した上で、毎年開催される定期的な行事に、共通目標の達成に向けての共同作業を数多く組み込むことで、参加者間のソーシャル・キャピタルの蓄積を促してきたのである⁽²⁰⁾。

以上のような縁日の運営形態やソーシャル・キャピタルの存在は、参加者が意識しているかどうかには係らず、地域社会の災害への対応力の強化につながっていくものと考えられる。地元の町内会活動にも積極的に係わっているT氏は、災害対策のようなものは町内会や行政がやろうといってもなかなか人が集まらないが、ほおずき市は参加することが防災や何らかの活動の支援に結びつく場となっており、ボランティアなつながりを作りだしていると述べている。縁日での声をかけあいながらの共同作業、さらにそこから相互支援のネットワークを形成していく試みは、結果的に減災への取り組みになっているのである。

6. おわりに

ここまで手作り縁日を事例として、その実態を記述しつつ減災との交点を考察してきた。以上の検討から、その交点が第一に、縁日開催のための一連の共同作業が避難所運営の模擬訓練になっていること、第二に災害時の相互支援を志向したソーシャル・キャピタルを形成していること、の二点に求められることが明らかになった。また、後者については、自由な参加空間と参加の楽しさを確保した上で、共通目標の達成に向けた定期的な共同作業を数多く設定することによって、その蓄積が促されてきたことも明らかになった。

本事例の運営形態や手法は、「最初からそういうこと [= 理念] をぶちあげてやり始めた」ものではなく、「やっていくうちにうまく運営していくにはどうしたらいいか、やってきて自分たちがいつのまにか気が付いた」(B氏) という、その都度の状況への対応から生み出されてきた「実践知」と捉えられる。それは寺院祭礼という形態と、当寺院が置かれた歴史的・地域的な文脈に適応する形で編み出されてきたローカルでテンタティブな「知恵」である。行事の開催と災害時の訓練の二重性、場の公開性や非組織性、参加者の自主性の尊重、共同作業を活用した連帯感の醸成などの方向性は、他の地域での行事や防災活動においても参考になるものと考えられる。しかし、これらを実現していくための具体的な方法に関しては、それぞれの活動の形態やその活動が置かれた歴史的・地域的文脈を精査する中から見出されるべきだろう。

最後に本稿の限界と残された課題について触れておきたい。本稿においては、縁日内部の実態を中心に論じてきたため、参加者の縁日の外での活動やネットワークとの関係についてはほとんど触れていない。本事例には、近隣のNPOやボランティア団体、地域活動に係わる団体が10前後は参加しており、それらの存在と縁日の運営形態との関連を明らかにしていくことが求められる。また、縁日に見られる「生活防災」の災害対策としての機能の向上方法や、他事例への応用可能性の詳細な検討も必要である。

減災とソーシャル・キャピタルに関連する課題としては以下があげられる。本稿では、

災害時対応を志向するソーシャル・キャピタル形成の促進要因の一端を明らかにできたとどまり、形成メカニズムの全体像の解明は未だ課題として残されている。また、近年の研究からは、どのような形態のソーシャル・キャピタルも、特定の目的に対する利益性と同時に不利益性を有していることが指摘されており〔三隅2013：86〕、その形態と目的との間の適合性の解明が重要な課題になっている。例えば、発災後の各ステージでの減災に適合的な形態を具体的に提示していくことによって、災害研究のみならずソーシャル・キャピタル理論全体への貢献も可能になるはずである。

付記

本稿はJSPS科研費（「基盤研究(A) 20243030」）を受けた筆者の研究成果報告書の内容を大幅に加筆修正したものである。また加筆修正のための研究活動においては、JSPS科研費（「若手研究(B) 23730486」）の助成を受けている。なお、2013年11月に慶應義塾大学で開催された第86回日本社会学会大会において、本稿のもとになる研究報告をおこなった。報告の場で貴重なご意見をいただいた方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げる。

註

- (1) 「減災」は1980年代に確立した概念で、行政による防災対策（公助）の限界を認め、一定の被害発生を受容した上で、住民自らや地域社会にも対策（自助・共助）を求めていく考え方である〔永松2008：198〕。それは、発災前に専門家に従い「完璧な」備えを目指す防災とは異なり、災害サイクルの時期ごとにその現状を改善する活動を広く意味し、災害から身を守るために自分たちで何かできることを行っていくという姿勢が強調される〔渥美2014：215〕。このような意味で、本事例の取り組みは減災の考え方に重なるが、通例に従い文中では防災と互換的に用いていく。
- (2) 災害研究の全体像については、田中重好〔2007：332-442〕、室井研二〔2011：1-23〕を参照されたい。
- (3) 本事例は形態としては宗教行事であるが、宗教性は希薄である。従って、宗教性を軸とした分析枠組みよりも、現代の地域社会において宗教施設が果たしうる公共的な役割や機能という観点から捉えていく方が適切である。同様の関心に基づく論集として〔大谷・藤本編2012〕がある。
- (4) 災害社会学に限らず、地域防災力の向上に関する工学的な研究や政策領域においても、ソーシャル・キャピタル概念への関心が高まっている〔梶・塚越編2007：172；内閣府2014：38〕。
- (5) これまでのソーシャル・キャピタル研究は、効果や便益についての測定に偏り、形成要因や蓄積過程に関する研究はほとんど進められておらず、その形成メカニズムを具体的な事例分析も踏まえて解明していくことが課題になっている〔Small 2009：9；今村・園田・金子2010：7〕。
- (6) 筆者はこの地区で開催しているイベントの運営に2006年より係わっており〔石井2008：162-170〕、その過程で縁日の手伝いにも断続的に参加するようになった。2011年からは筆者と所属する大学のゼミ学生の調査実習を受け入れて頂き、筆者もほおずき屋台での販売を担当している。本稿には、2011～15年の縁日に参加して行われた調査活動の記録が反映されている。調査活動にご協力頂いた方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。
- (7) 本稿での「実践知」という概念は、近年の「実践」に関する研究蓄積の中で言及されてきた、「たえず変わってゆく状況への即興的な対処のなかで、おおよその推測のなかで首尾良く実践を生みだすための知」や、「ギリシャにおける戦略的な知、〈メティス〉のように、近似的な推測によって実践をやりとげる能力」〔田辺2003：96〕というような規定を含意している。
- (8) 光源寺は『地域雑誌谷中・根津・千駄木』で広く知られるようになった同地区に隣接しており、縁日には地域雑誌関係者も出店している。近隣地区の特性や地域活動の蓄積については、同雑誌の各号及び小浜ふみ子〔2010：327-367〕等を参照されたい。
- (9) 質問紙は2011年7月10日（日）の縁日開始前に手渡しで参加者に可能な限り配布し、縁日終了時に回収（回収総数78枚）したものである。縁日という場の性格上、参加者全員（総数90～100名前後）に配布・回収することは困難であり、質問項目の全てに回答を頂けていないケースも散見される。そ

のため本稿では、質問紙の回答や記述を参加者の傾向性を示すものとして参照している。

- (10) 寺院を支える組織として檀家集団があるが、縁日の参加者の中で光源寺の檀家は4名のみである。
- (11) A氏の発言は、2011年3月8日の筆者によるインタビュー、及び同年4月16日、2013年9月13日、2014年9月21日、2015年9月18日に学生も同席して実施したインタビューによる。
- (12) 縁日の場合は広く開かれていることに大きな特徴があるが、出店者に関しては手作り品の販売のみというルールが設けられている。この規定が、経済的な利益だけではなく、参加すること自体に価値を見いだす出店者を選別し、参加者の間に共通性を生みだす装置として機能していると考えられる。
- (13) K氏及びM氏の発言は、全て2012年11月4日のインタビューによる。
- (14) S氏の発言は、全て2012年11月22日のインタビューによる。
- (15) 寺から参加者に対して、次年の開催の連絡はあるが参加依頼はない。それは、担い手は「勝手連的運動体」であるべきで、「地域が生き生きと活動をするには、このくらい大雑把というか大胆な枠組みが有効なのではないか」という考えが根底にあるためである（2001年反省会配布資料より）。
- (16) T氏の発言は、全て2012年11月16日のインタビューによる。
- (17) B氏の発言は、全て2011年3月8日のインタビューによる。
- (18) 縁日を介して形成されてきたソーシャル・キャピタルは、東日本大震災の復興支援活動の際に顕在化した。2011年3月11日の東日本大震災以後、寺に縁日の参加者が集まり、震災の復興支援活動を行う「谷根千・駒込光源寺隊」を結成した。光源寺隊は、被災地に届ける食事作り、支援物資や支援金の提供、現地での支援の取り組みを継続して行っており、縁日参加者を中心とした約70人がその担い手になってきた。これは縁日で形成されたネットワークと、そこに埋め込まれた人的、物的な資源が、支援にあたって実際に動員されたと捉えることが可能である。
- (19) ソーシャル・キャピタル形成の促進要因については、立木茂雄〔2008〕も参照されたい。
- (20) 本事例で形成されているソーシャル・キャピタルは、「外向きで、さまざまな社会的亀裂をまたいで人々を包含するネットワーク」〔Putnam 2000=2006: 19〕である「橋渡し型」の形式に合致する。その特性や機能に関しては、三隅一人〔2013: 121-127〕を参照されたい。

文献

- 秋元律郎・浦野正樹 1982「防災体制と組織」安倍北夫・秋元律郎編『都市災害の科学——市民のライフラインを守る』有斐閣 pp. 285-325.
- Aldrich, Daniel P. 2012 *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. The University of Chicago Press. 石田 裕・藤澤由和（訳）『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か——地域再建とレジリエンスの構築』ミネルヴァ書房 2015.
- 渥美公秀 2014『災害ボランティア——新しい社会へのグループ・ダイナミックス』弘文堂.
- Granovetter, Mark S. 1973 “The Strength of Weak Ties,” *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360-1380. 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房 pp. 123-154, 2006.
- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容 2010『コミュニティのちから——“遠慮がちな” ソーシャル・キャピタルの発見』慶応義塾大学出版会.
- 稲葉陽二 2013「ソーシャル・キャピタルの何が問題か」イチローカワチ・高尾総司・S. V. スブラマニアン編『ソーシャル・キャピタルと健康政策——地域で活用するために』日本評論社 pp. 411-437.
- 石井清輝 2008「ブックタウンという試み——本と観光・まちづくりの接点」大内田鶴子・小山 騰・藤田弘夫・熊田俊郎編『神田神保町とヘイ・オン・ワイ——古書とまちづくりの比較社会学』東信堂 pp. 155-186.
- 石沢真貴 2011「町内会の防災活動の現状」吉原直樹編『防災コミュニティの基層——東北6都市の町内会分析』お茶の水書房 pp. 65-83.
- 梶 秀樹・塚越功編 2007『都市防災学——地震対策の理論と実践』学芸出版社.
- 小浜ふみ子 2010『都市コミュニティの歴史社会学——ロンドン・東京の地域生活構造』お茶の水書房.
- 今野裕昭 2001『インナーシティエリアのコミュニティ形成——神戸市真野住民のまちづくり』東信堂.
- 倉田和四生 1999『防災福祉コミュニティ——地域福祉と自主防災の統合』ミネルヴァ書房.

- Lin, Nan 2001 *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press. 筒井 淳也・石田光規・桜井政成・三輪 哲・土岐智賀子（訳）『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 2008.
- 松井克浩 2011『震災・復興の社会学——2つの「中越」から「東日本」へ』リベラ出版.
- 三隅一人 2013『社会関係資本——理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房.
- 室井研二 2011『都市化と災害——とある集中豪雨災害の社会学的モノグラフ』大学教育出版.
- 永松伸吾 2008『シリーズ災害と社会4減災政策論入門——巨大災害リスクのガバナンスと市場経済』弘文堂.
- 内閣府 2014『平成26年版防災白書』日経印刷.
- 野田 隆 1997『災害と社会システム』恒星社厚生閣.
- 2000「災害対策と地域社会」大村英昭編『臨床社会学を学ぶ人のために』世界思想社 pp. 187-214.
- 大谷栄一・藤本頼生編 2012『叢書宗教とソーシャル・キャピタル2地域社会をつくる宗教』明石書店.
- 大矢根淳 2005「災害と都市——二一世紀・『地平学的平穏の時代の終焉』を迎えた都市生活の危機」藤田 弘夫・浦野正樹編『都市社会とリスク——豊かな生活をもとめて』東信堂 pp. 269-302.
- Putnam, Robert 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. 柴内康文（訳）『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房 2006.
- Small, Mario L. 2009 *Unanticipated Gains: Origins of Network Inequality in Everyday Life*, Oxford University Press.
- 鈴木広編 1998『災害都市の研究——鳥原市と普賢岳』九州大学出版会.
- 田辺繁治 2003『生き方的人类学——実践とは何か』講談社現代新書.
- 田中重好 2007『共同性の地域社会学——祭り・雪処理・交通・災害』ハーベスト社.
- 2011「災害へのコミュニティ・アプローチとコミュニティ防災」『名古屋大学社会学論集』No32: 75-98.
- 立木茂雄 2008「ソーシャル・キャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」『都市問題研究』60(5): 50-73.
- 浦野正樹 1982「都市における居住環境と自主防災組織」秋元律郎編『現代のエスプリ（都市と災害）』No. 181: 115-123.
- 2007「災害社会学の岐路——災害対応の合理的制御と地域の脆弱性の軽減」大矢根淳・浦野正樹・田中 淳・吉井博明編『シリーズ災害と社会1災害社会学入門』弘文堂 pp. 34-41.
- 早稲田大学社会科学研究所 1990『都市災害と地域社会の防災力』早稲田大学社会科学研究所.
- 山下祐介 2008『シリーズ災害と社会6リスク・コミュニティ——環境社会史序説』弘文堂.
- 山下祐介・菅磨志保 2002『震災ボランティアの社会学——“ボランティア=NPO”社会の可能性』ミネルヴァ書房.
- 矢守克也 2009『防災人間科学』東京大学出版会.
- 2011『増補版〈生活防災〉のすすめ——東日本大震災と日本社会』ナカニシヤ出版.
- 横田尚俊・浦野正樹 2006「災害とまちづくり」玉野和志・矢澤澄子編『地域社会学講座3地域社会の政策とガバナンス』東信堂 pp. 103-118.
- 吉原直樹 2011『コミュニティ・スタディーズ——災害と復興、無縁化、ポスト成長の中で、新たな共生社会を展望する』作品社.

（高崎経済大学地域政策学部 kytr-isi@tcue.ac.jp）